

業界初の画期的取組み アウトバウンド促進協議会がスタート

JATAは2月13日、JATA本部でアウトバウンド促進協議会(JOTC)の第1回全体会議を開催しました。JOTC会長を務める菊間潤吾JATA副会長は、「海外旅行の復活」が2017年度におけるJATA活動の最重要課題の一つであること、各国の観光局や大使館、航空会社やホテルなどとの緊密な連携を通じた年間海外旅行者数の2000万人突破へ決意を表明し、JATA会員各社による積極的な参加を呼びかけています。

双方向交流へ具体的なアクション

菊間副会長は、海外旅行の復活に向けて関係者が一丸となり具体的な行動を目指すJOTCの設立について、「業界はこれまで以上の画期的な取り組み」と説明し、「会の設立に当たり、旅行業への強い使命感を持つ多くのキーパーソンからの賛同を得た」ことの意義を指摘しています。

JOTCを通じて、日本人海外旅行者の拡大に力を注いできている業界関係者が



観光庁の田村明比古長官



JATAの菊間潤吾副会長

共に考えて行動を起こすことで、海外旅行の明るい未来も切り開いていけるという考えを表明した菊間副会長は、「各国の観光局や大使館で観光行政に携わっている皆さんや現地で手配を行っている海外ツアーオペレーター協会(OTOA)の皆さん、ホテルや観光関係の皆さんが、堂に会して意見交換や情報交換を行い、キーパーソン同士がしっかりと日本からの海外旅行者の増加を実現するため、活動をおこなっていくことが、何よりも重要な」と訴えました。

日本を訪れる外国人旅行者数は昨年2400万人に達して、訪日インバウンドが観光をめぐる議論の中心となり、特に、国内経済の活性化におけるイン

バウンド観光の重要性が繰り返し指摘されてきています。

同時に、インバウンド需要の誘致を進める一方、アウトバウンド需要の増加を目指すことで、ツーウェイツーリズムの拡大を図る重要性にも言及されるようになってきていますが、現状では、具体的なアクションに乏しいのも実情です。

菊間副会長は、日本経済の発展をもたらした大きな要因として、日本がアジア諸国の中でいち早く海外旅行の自由化に踏み切り、海外旅行を通じて日本人の国際化が進んだことの意義も強調して、「アウトバウンド市場を活性化させる施策の重要性を指摘しています。

アウトバウンド活性化へ政府も対応

JOTC第1回全体会議には、観光庁の田村明比古長官も出席し、「ツーウェイツーリズムにおけるアウトバウンド促進についての観光庁の方針」と題して講演を行いました。

田村長官はその中で、ツーウェイツーリズムの拡大について、「日本人の国際感覚の向上、国民の国際相互理解の増進、インバウンド拡大への貢献」などの効果が期待され、「観光先進国を目指す日本にとって非常



JOTC 第1回全体会議には多くの関係者が参加し、熱心に耳を傾けていました

に重要であることを再確認しなければならぬ」と語っています。

ツーウェイツーリズムの拡大を図るためにも、ツーリズムEXPOジャパンへの協力を強化する方針を示した田村長官は、「日本からのアウトバウンドの活性化に向けて政府としても体制を作りたいと考えている」ことを明らかにし、航空会社や観光局・大使館の関係者なども参加しているJOTCとの連携も視野に入れていく考えも表明しました。

また、田村長官は、日本人の出国率が13%という低い水準にとどまっていることも言及し、二人で海外へ複数回にわたって出かけるケースも多く、実質的な出国率は8%程度という見方も示しています。

特に、この出国率の向上に向けて、「明日

の日本を支える観光ビザ「ビザ」でも、若年層における海外旅行を拡大する必要性が盛り込まれていることを踏まえ、田村長官は、「政府としても観光庁を中心に外務省や文部科学省、厚生労働省なども協調して、教育面での配慮や連続休暇の仕組み、パスポートの取得率向上などに取り組む」方針を表明。「民間との協力を通じたリーズナブルなツアーの造成などについても、JOTCと連携して取り組んでいきたい」と考えを明らかにしました。

旅行会社の存在意義を高める必要性

菊間副会長は「JOTC設立の背景として、海外旅行市場をめぐる内外の環境変化などにより、旅行会社の存在意義を改めて高める必要性も指摘しています。」

日本では1964年に海外渡航が自由化されて以来、旅行会社のツアーによって海外旅行者数が増加し、旅行会社によるプロモーションなどを通じて様々なディスプレイで市場開発を行い、海外旅行マーケットの拡大が実現されてきました。

現在は、インターネットの普及などにより、サプライヤーによる直販が進む一方、旅行者が自分自身で旅行を手配するケースも増えてきており、旅行会社を利用する機会も減少する傾向にあります。が、菊間副会長は、「ひとつの時代の流れである」と認識しているものの、情報の少ない地域への旅行や日本語が通じない地域への旅行が減少す

るといふ側面もある」と指摘。日本市場で提供される航空座席についても、かつては日本を発着する国際定期便で70%の座席を日本人旅行者が利用していましたが、現在は、その比率も50%まで減少し、将来的にはさらに減っていくものと見られています。

裏付けられた価値の高い旅行、安心安全な旅、訪問国を正しく理解していただける交流の拡大が大切だ」と訴えました。

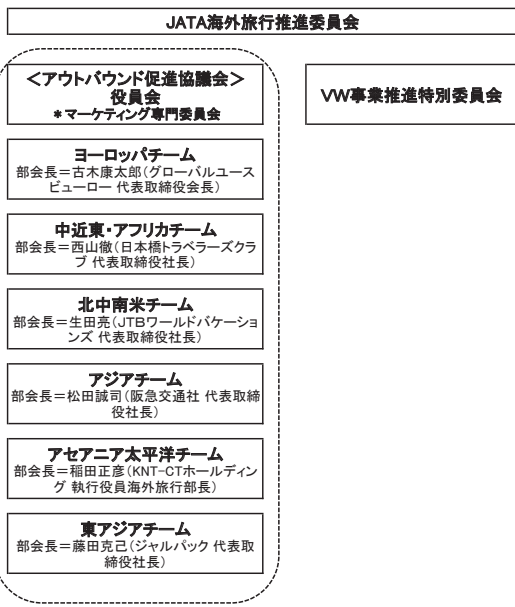
旅行会社の存在意義を高める必要性

菊間副会長は「JOTCの発足時点では、会員会社1社について1人ずつが登録されていますが、各チームに会員会社から専任の商品造成担当者なども加わっていくことになっています。」

3月中旬には、各地方

3月中旬には、各地方

アウトバウンド促進協議会組織図



JATAアウトバウンド促進協議会役員

役職	氏名	所属
会長	菊間 潤吾	JATA海外旅行推進委員会 委員長 (株式会社ワールド航空サービス 代表取締役会長)
副会長	松田 誠司	JATA海外旅行推進委員会 副委員長 (株式会社阪急交通社 代表取締役社長)
副会長	生田 亨	JATA海外旅行推進委員会 副委員長 (株式会社JTBワールドパッケージング 代表取締役社長)
副会長	キジルモ エキョウアルテ	メキシコ観光局 局長
委員	澤田 秀雄	株式会社エイチ・アイ・エス 代表取締役会長兼社長
委員	藤田 克己	JATA海外旅行推進委員会 副委員長 (株式会社ジャルパック 代表取締役社長)
委員	フレデリック マゼンク	フランス観光開発機構 日本代表
委員	檀原 徹典	株式会社ミツリスト 代表取締役社長
委員	榊原 史博	中華人民共和国マカオ特別行政区観光局 日本代表
委員	マージョリー デューイ	CWW 日本代表
委員	石原 義郎	株式会社航空新聞社 取締役編集長
委員	大畑 貴彦	一般社団法人日本海外ツアーオペレーター協会 会長
委員	志村 格	一般社団法人日本旅行業協会 理事長

菊間副会長は、「海外旅行推進委員会が本部だけでなくJATA各支部にもあり、横断的な連携なども図りながら、JOTCの活動を本部だけにとどめることなく、全ての会員会社が参画できる組織体として活動していきたい」と説明。「海外旅行の復活」を目指すJOTCの組織と活動は、JATA会員の皆さんの力を結集して実現していくものであり、積極的な参加をお願いしたい」と呼びかけています。